

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 25産業振興課

Plan	◆事務事業の概要◆			会計区分	一般会計	事業通番	10510	事務事業コード	2505
事務事業名	企業支援対策事業					開始年度	平成16	終了年度	未定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し			例規等	佐渡市産業振興事業補助金、佐渡市起業チャレンジ支援事業補助金、新製品開発等支援事業補助金		
将来ビジョン	1. 産業の振興 (3)産業間連携と雇用の確保							H26:重点●政策○	●
H27施政方針	1. 人口減少対策 (1)若者の定着支援							H27:重点●政策○	－
H28施政方針	1. 元気な産業と安定した雇用の創出 (4)地域産業を担う人材の確保・育成							H28:重点●政策○	－
事業概要	市内中小企業が取り組む人材育成や資格の取得をはじめ、雇用の安定確保、更には拡大を図るため企業体力の強化に向けての支援を行う。								
対象	島内外企業								
意図 (対象をどのようにしたいか)	市内中小企業と企業誘致による産業の発展育成を図る。								

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
組織化と法人・団体等の参入促進	農業生産法人及び生産組織数	35団体(累計)	75団体(累計)
生産から販売までを連携させる産業構造改革	市内総生産	1,912億円/年	2,000億円/年
雇用の確保	有効求人倍率	0.78倍/年	県平均並み

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度 実績値	27年度(評価年度)		28年度 目標値	29年度 目標値	31年度 目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	企業の人材力が向上した数	人	115	85	129	174	200	200
算式	補助金の申請・合格実績							
	創業・第二創業の数	件	3	5	7	10	10	10
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性		
1	企業支援対策事業			1,089	1,143		232	予算	維持	○
	指標	制度利用件数	件	2	1	1	1	事業	維持	
2	企業誘致活動事業			2,351	1,697		2,019	予算	維持	○
	指標	企業訪問件数	件	6	8	6	8	事業	維持	
3	工場等用地管理事業			2,975	2,812		2,812	予算	維持	
	指標	転貸箇所数	箇所	1	1	1	1	事業	維持	
4	インターンシップ支援事業			124	0		0	予算	不要	
	指標	体験者数	人	9	-	-	-	事業	終了	
5	地域人材育成事業			11,179	0		0	予算	不要	
	指標	失業者雇用者数	人	12	-	-	-	事業	終了	
6	販売促進研修(佐渡宣伝会議)			0	0		0	予算	増額	
	指標	平均参加者数	人	-	-	-	-	事業	拡充	
7	起業チャレンジ支援事業			7,571	0		0	予算	不要	
	指標	補助件数	件	3	-	-	-	事業	終了	
8	新製品開発等支援事業補助金			9,034	0		0	予算	不要	
	指標	補助件数	件	7	-	-	-	事業	終了	
9	中小企業人材育成事業			1,582	1,558		0	予算	不要	
	指標	補助件数	件	49	50	36	-	事業	終了	
10	佐渡産業創造塾(各種製造業研究・技術開発支援事業)			0	0		0	予算	増額	
	指標	平均参加者数	人	-	-	-	-	事業	拡充	
11	働く資格取得支援事業			0	1,729		0	予算	不要	
	指標	補助件数	件	-	25	93	-	事業	終了	
12	中小企業人材力向上支援事業			0	0		5,560	予算	維持	◎
	指標	補助人数	人	-	-	-	174	事業	維持	
13	その他一般経費			0	496		520	予算	維持	
	指標	-	-	-	-	-	-	事業	維持	

14	ものづくり支援センター事業			0	0	0	予算 事業	増額	
	指標	相談件数	件	-	-	-		拡充	
		事業費の合計(千円)		35,905	9,435	11,143			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	8,766	0			
			県支出金	11,179	0	0			
			地方債	0	2,094	3,800			
			その他	2,975	2,812	2,812			
			一般財源	21,751	-4,237	4,531			

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき	
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策	
1	企業支援対策事業	B	B	A	誘致した企業に対する支援策としての補助制度であり、雇用拡大と誘致企業の経営安定のため、制度を継続していく。	
2	企業誘致活動事業	B	B	B	誘致のターゲット業種としてはコールセンターを中心に据え、展示会への出展や企業訪問を継続する。	
3	工場等用地管理事業	C	C	C	企業の立地のための土地借上料であり、いわゆる三者間契約となっているため、地権者と利用者の直接契約となるよう調整を図る必要がある。しかし、平成33・34年頃までの長期契約を結んでいることもあり、早期の解消は難しい状況である。	
4	インターンシップ支援事業				平成27年度から「雇用促進の支援事業」で実施	
5	地域人材育成事業				平成26年度で事業廃止	
6	販売促進研修(佐渡宣伝会議)				平成29年度から事業組み換え(島の応援団推進事業を廃止し、企業支援対策事業で実施)	
7	起業チャレンジ支援事業				平成27年度は「(線明)島の起業等応援事業【地方創生】」で実施。平成28年度は廃止。	
8	新製品開発等支援事業補助金				平成27年度は「雇用促進の支援事業」で実施。平成28年度から廃止。	
9	中小企業人材育成事業				平成28年度から「中小企業人材力向上支援事業」としてリニューアルし実施。	
10	佐渡産業創造塾(各種製造業研究・技術開発支援事業)				平成29年度から事業組み換え(島の応援団推進事業を廃止し、企業支援対策事業で実施)	
11	働く資格取得支援事業				平成28年度から「中小企業人材力向上支援事業」としてリニューアルし実施。	
12	中小企業人材力向上支援事業	A			企業が最も力を入れている「人材育成」と「資格の取得」を支援する補助制度であり、特に力を入れ、支援を継続していく。また、本年度から制度をリニューアルし、企業が使いやすい制度としたが、その利用頻度の推移を見ながら今後の方向性を検討していく。	
13	その他一般経費				一般経費のため、評価不要	
14	ものづくり支援センター事業				平成29年度から事業組み換え(島の応援団推進事業を廃止し、企業支援対策事業で実施)	
Action		◆今後の事務事業の方向性◆				
評価(担当課長)		事業の方向性		拡充	予算の方向性	増額
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		企業誘致を行い、働く場の確保・拡大を図ることはもちろんのこと、企業が最も重視している「人材育成・資格の取得」の支援を行うことにより、既存の企業の支援にも力を入れる。				